

争点考慮と政治的洗練

—— 争点ビュッフェの問題 ——

木村高宏

- I. はじめに
- II. 争点の「質」
- III. 争点と政治的洗練
- IV. 分析をふまえて
- V. おわりに

I. はじめに

本稿では、人びとと政治の関係について、選挙での争点の考慮に着目して考える。意識調査において訊ねられる「あなたは選挙でどの問題を考慮しましたか」という質問は、人びとが政治に対して何を求めているかの指標の一つであろう。

本稿の基本的な疑問は「人びとが選挙の際に争点をとにかくたくさん考慮することは、民主政にとって好ましいことなのか」である。これについては二つの考え方を提示することができる。いうまでもなく第一には、「好ましい」であり、第二は「好ましくない」である。

たとえば政治的洗練度に着目すれば、争点を多く考慮することを肯定的に評価することができる。すなわち、争点を考慮することは、自分やその周りの社会問題を政治を通じて解決できるという意味で自分と政治との繋がりを自覚していることのあらわれであり、政治的洗練を示すので好ましい、という考え方である。

第二の、争点を多く考慮することを必ずしも好ましいとしない考え方は、政治の入出力に着目したものである。すなわち、政治への入出力と人びとの関係を考えたときに、入力に対する出力を得られないことが人びとの不満を招くと考えられ、出力が一定であれば入力が増えれば増えるほど出力が相対的に不足することとなり、政治への不満が増えることになるので好ましくない、という考え方である。

本稿の構成は以下のとおりである。はじめに争点の考慮と政治への不満との関連について論を展開した後に、属性と争点考慮との関連があることを示す。続いて、とくに個別争点の「税金問題」と「財政問題」のそれぞれの考慮と、その他の政策分野との考慮の関連をみることによ

て人びとの、政治に対する過剰ともいえる期待の状況を明らかにする。その上で、争点考慮の増加が現状では必ずしも好ましくないと論じる。

I. 1. 争点考慮の量的特徴

本稿での分析には財団法人明るい選挙推進協会による衆議院選挙後調査のうち、2000年、2003年、2005年の三つのデータを用いる。分析に用いる変数は「考慮した争点」と「政治への満足」「性別」「教育水準（最終学歴）」である¹⁾。

明るい選挙推進協会の選挙後調査の多くにおいては基本的に投票者にのみ考慮した争点を複数回答形式で訊ねており、その項目は調査ごとに少しずつ異なっている²⁾。本稿では、共通している項目のうち、表1-1に示したロウィ（Lowi, T.）による政策の4分類である、分配、規制、再分配、構成政策に準じて、再分配政策として「福祉」、規制政策として「環境・公害」、分配政策として「農業」と「中小企業」、構成政策として「行政改革」と「政治倫理・改革」のそれぞれの争点の考慮を用いた^{3)・4)}。それぞれの政策分類内の項目について、1または2の言及がある場合にその政策分類の「考慮あり」としている。それらに加えて、政策に関わる原資の問題として「税金」と「財政」の争点考慮の有無を主に用いている。なお、区別を簡明にするため

表 1-1 ロウィの政策類型

		強制の適用のあり方	
		個別の行為に対して	行為の環境を通じて
強制の可能性	遠	分配	構成*
	近	規制	再分配

佐藤 [1987] 表 4 を表題等一部改変
表 4 においては * 箇所が「システム維持」

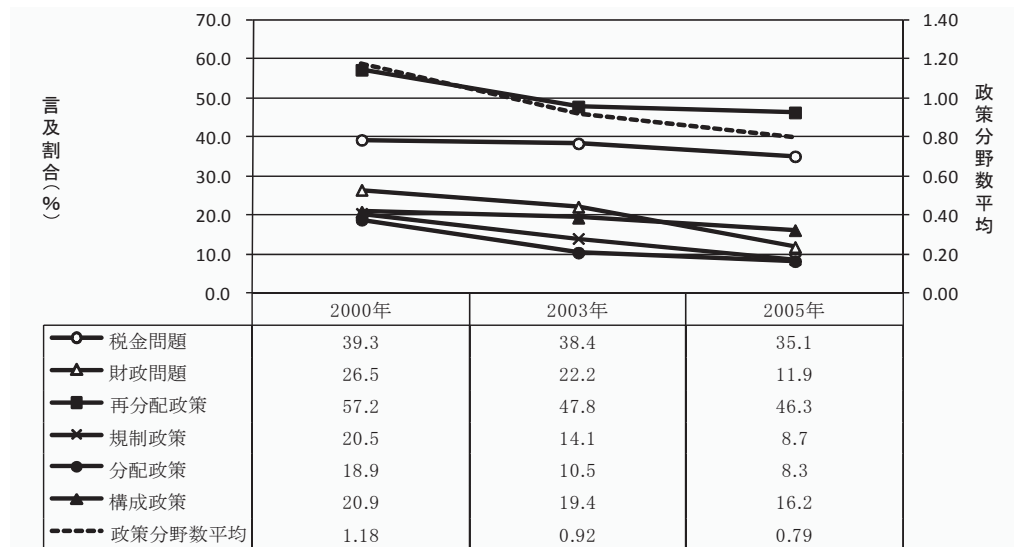


図 1-1 言及の推移

に本稿中においては個別の争点の考慮は「〇〇問題」、ロウイに基づく分類は「〇〇政策」と表記する。

分析に用いた「問題」と「政策」の時系列的な推移は図 1-1 のとおりである。2000 年から 2005 年にかけてすべての問題と政策の考慮割合も政策分野数の平均も低下しており、税金問題と再分配政策については比較的多くの人びとの関心を集めるものの、総じて人びとがあまりこれらの問題や政策に関心を持たなくなってきた状況がわかる。

Ⅱ. 争点の「質」

前節においては争点考慮の量的変化について概観したが、ここで争点考慮の量と質について考える。

たとえば、食事に「バランスのよい食事」があるように、バランスよく、さまざまな争点や政策に着目する有権者もいれば、特定の政策にのみ着目する有権者もいるだろう。食べることのできる量に限界があるのと同様に、究極的には考えることのできる量にも限界がある。ピュッフェ形式の食事で、自らが食べることのできる量を鑑みることなく「バランス」だけを考えて料理を取り過ぎるような食べ方は洗練されてはいない。

また、政治が原理的には有限のパイ (pie) の配分であると考えたとき、全体量の中で何と何を組み合わせるかという質の問題を考える必要がある。有限のパイの配分である以上、実施される政策のあり方はパイの配分の問題にすぎず、このことに考えが及べば、政策の意識はパイの大きさの考慮とは不可分ではありえないだろう。このことから、政策考慮あるいは争点考慮とは、パイの大きさに着目した、「税金」や「財政」といった問題の考慮と不可分であるといえる。

多くの分野を考えられるようになることが政治的洗練であるとしても、パイ自体の大きさを考えずに配分ばかりを考えることは必ずしも洗練とはいえないだろう。

なお、先述の通り、本稿では「税金問題」と「財政問題」という二つの争点をとくに個別のものとして取り上げるが、このことはこの二つの問題に関する特別視や、プライマリ・バランス重視の価値観を意味しない。個別に「福祉」が重要である、とか、「教育」が重要である、などとはしないことと同様である。本稿では単に争点の特性として、たとえば「福祉」には不可分的に支出を伴うのに対して、有権者が「税金」を争点とみなす時には、軽重を問わず負担感に関する意識を伴うであろうし、有権者が「財政問題」を争点とみなす時には多かれ少なかれ、財政状況を意識するであろうと考え、その政府活動に関する負担意識の指標、パイの大きさの考慮を示す指標としてのこの二つの争点に着目するにすぎない。

Ⅱ. 1. 政治体系における争点考慮

人びとと政治との関係について、村山はイーストン (Easton, D.) の提示した政治体系を念頭に、日本人の政治不信が「出力不満型」であることを示した⁵⁾。本稿では、政治への不満について、入力と出力を念頭に置きながら争点考慮に着目して考える。

表 2-1 政治満足と考慮政策分野数の連関

		2000年		2003年		2005年	
		tau c	Pearson R	tau c	Pearson R	tau c	Pearson R
全体		-.032	-.060			-.067	-.097
性別	男性					-.063	-.090
	女性	-.045	-.081			-.071	-.109
教育水準別	義務教育		-.099				
	高等学校					-.069	-.094
	短大以上		-.070			-.065	-.105

95パーセント水準で統計的に有意な関係のみを記載
ただし、網掛けは90パーセント水準
いずれも政治に不満なほど多くの政策を考慮する傾向

支持や要求を入力し、政策決定機構のブラックボックスを経て出力されるというイーストンのモデルは、入出力の対応を前提としており、個別の「問題 A」についての入力 that 個別の「政策 A」として出力されることを示すものである。それに対して現実の政治は、個別問題の集積ではあるものの、きわめて多くの個別問題の入力があり、すべての入力に対してそれぞれ具体的に対応する出力があるわけではないだろう。政治全体を考えたとき、このモデルで問題となるのは入力の全体量と出力の全体量の比である。本稿では、10の入力に対して8の出力がある場合よりも、100の入力に対して50の出力のある場合の方が、不満を生じさせると考える⁶⁾。

ここで、出力のための資源を急激に増減させられないゆえに、出力できる総量はほぼ一定であり、政策決定機構としては、その総量で対応可能な分を超える入力については対応を見送り、具体的な出力を行わないことになる。したがって、入力が増えれば増えるほど、入力量に対する出力量の比は下がると予想できる。ここで入力量を個別問題の集積として分解して見たとき、入力したにも関わらず具体的政策として出力されなかった個別問題 X を入力した者の不満が高まることになるだろう。

すなわち、政治の入出力が対応する社会の環境として有権者の政治に対する期待の有り様を考えたとき、有権者が多くを期待しすぎれば政治がそれに十分対応する能力または資源を欠くことになり、結果として具体的に出力されなかった入力が、政治への不満の高まりを招くことになる。

ここでの考え方に沿って、争点（政策）を多く考慮している者ほど政治に対する不満が高いという仮説を設定できる。クロス集計による分析の結果を示したものが表 2-1 である。2003年の分析結果はこの仮説を支持しなかったものの、とりわけ2005年の分析結果は、政治不満と政策考慮数との緩い連関を示し、限定的ではあるが仮説を支持している。

Ⅲ. 争点と政治的洗練

谷口 [2005] は争点の考慮について「争点関心」という観点から、当該選挙の背景が客観的争点となり、有権者個人の立場による個人的重要性によって客観的争点が重みづけされ、客観

的争点と個人的重要性がともに争点関心に影響する、という概念を提示した（p.19、図2-1）。

また、個別争点の考慮の有無に関する分析において、多くの争点考慮に共通して影響するのは性別、年長者、教育水準であるとしている。その内容としては「生活に身近な問題には女性・若年層・低学歴層に、身近でない問題は男性・年長者・高学歴層に関心を持たれる傾向」があり、「個人的合理性は誰でも持ち合わせているが、個人の利害と社会の利害がリンクしていることを意識すること、すなわち社会的合理性を身につけるには、より多くの政治的知識・社会的経験を要する」こと、「男性・年長者・高学歴層は、そうした意味で政治的洗練度が高いと考えられる」ことから、「政治的洗練度がその関心の広がりの規定する（p.31）」としている。

谷口の論のとおり、個人的合理性と社会の利害とがリンクしていることを合理的であると考え、政治的洗練度が関心の広がりの規定する、と考えることに致命的な欠点があるわけではない。しかしながら、この、関心がただ「広がる」ことを政治的洗練と考えてよいかどうかに対しては疑問が残る。すなわち、この、関心の広がりを政治的洗練とみなすモデルは理念型として政治にキャッチ・オール化を求める有権者を想定しており、端的に言えば、多くの問題を考慮する者の方が集中的に一つの問題を考慮する者よりも洗練されている、と考えるモデルである。このような意味で「洗練」された有権者の入力に対応する政策決定機構は際限なく大きな政府を目指す必要があり、有権者の期待に政策決定機構が応じられないことによって政治不満が高まるとすれば、有権者が洗練されればされるほど政治不満は高まる一方であろう。

ここでは、政治的洗練について、政府収支のバランスに着目して考える。この考え方では、政府の収入に関わる項目としての「税金問題」と収支自体に関わる「財政問題」を中心に、そのそれぞれと、政府の支出を伴うという意味での「政策」についての四つの分野との連関を問題にする。収支や財政状況などのパイの大きさの考慮を伴わない考慮を、洗練とはみなさない。

Ⅲ. 1. 税金・財政と政策考慮

税金問題、財政問題それぞれとの考慮と、他の政策との連関を問題とするこのモデルでは、税金や財政を考慮するほど他の問題の考慮が少ない場合に、パイの状況を考慮しているという意味で洗練されている、と考えることになる。他方、税金問題、財政問題それぞれとの考慮と、その他の問題の考慮とについての連関の値が統計的に有意な場合については、とくに税や財政を「考慮する」ほど他の問題を「考慮する」傾向にある場合を例として以下のように解釈できる。

税金問題については、T1 から T3 の3つの可能性がある。

T1：税金を（今までと同じか、より多く）負担してもよく、それ以外の課題にも政府の対応を望む
T2：税金は（今までと同じか、より少なく）負担したいが、それ以外の課題にも政府の対応を望む
T3：税金は税金、それ以外の課題はそれ以外の課題で、関係なくそれぞれ考慮する（偽相関）

同様に、財政問題については、F1 から F3 の 3 つの可能性がある。

F1：財政状況が悪化してもよく、それ以外の課題に政府の対応を望む
F2：財政状況の悪化は困るが、それ以外の課題に政府の対応を望む
F3：財政は財政、それ以外の課題はそれ以外の課題で、関係なくそれぞれ考慮する（偽相関）

いずれも「1」に示したものについては、政治的洗練の面においてはとくに問題はなからう。T1においては、課題に対応するための資源を自らが負担することに理解を示し、問題解決が有限のパイの配分であることを理解していると考えられる。また、F1においては、「財政悪化」をよしとするかどうかは、各人の価値観、あるいは後の世代の負担に対するフリー・ライドについての倫理観の問題であり、根本的には問題であるともいえるが、財政状況の悪化と政府の行動とをセットで考えているという点で、パイの有限性への意識が示されているものである。

クロス集計の結果をまとめたものが表 3-1a と表 3-1b である。表中の値は名義尺度の連関の程度を表す値「Cramer V」の形で、統計的に 99%の基準で有意であるもののみ表記した⁷⁾。

紙幅の都合からクロス表本体の掲載は省略したが、傾向として、すべてにおいて税や財政を考慮するほどそれぞれの政策分野を考慮する傾向にあり、また、税や財政を考慮する者の方が多くの政策分野を考慮するという結果を得た。この結果は、先述の T1 から T3、F1 から F3 いずれかの関係の存在を示唆するものである。

Ⅲ. 2. 争点と属性

前項の分析において示唆を得た、税金、財政それぞれと、その他四つの政策分野との連関については、とりわけ T3、F3 に関連した注意が必要である。すなわち、連関がないにもかかわらず他の要因の影響によって見せかけの連関が存在している、いわゆる偽相関の可能性を考える必要がある。

表 3-1a 税金問題と政策考慮の連関

	2000 年	2003 年	2005 年	傾向
再分配政策	.167	.132	.234	税考慮ほど分野考慮
規制政策	.173	.213	.214	税考慮ほど分野考慮
分配政策	.135	.121	.114	税考慮ほど分野考慮
構成政策	.145	.153	.133	税考慮ほど分野考慮
政策分野数	.279	.263	.296	税考慮ほど多分野

税金問題考慮との連関が 99 パーセント水準で有意の Cramer V 値を記載

表 3-1b 財政問題と政策考慮の連関

	2000 年	2003 年	2005 年	傾向
再分配政策	.061			財政考慮ほど分野考慮
規制政策	.165	.163	.223	財政考慮ほど分野考慮
分配政策	.075	.129	.191	財政考慮ほど分野考慮
構成政策	.275	.286	.837	財政考慮ほど分野考慮
政策分野数	.284	.287	.532	財政考慮ほど多分野

財政問題考慮との連関が 99 パーセント水準で有意の Cramer V 値を記載

争点考慮と政治的洗練（木村）

偽相関であるかどうかを確かめるため、本稿では、谷口の挙げた争点関心に広く影響する要因のうち、性別と教育水準を用いたエラボレーションを行う。

表3-2と表3-3に示したものが、本稿で用いる問題、政策分野変数群と性別、教育水準それぞれとのクロス集計の結果である。先の表と同様、紙幅の都合によりクロス表本体は省略し、99%基準で有意な連関についてCramer V値を示した上で、分析の結果、概ね共通している解釈を付記した。

表3-2に示したとおり、争点と性別の関係については2000年、03年、05年すべてに傾向が共通しており、税金問題と規制政策は関連せず、再分配政策について女性のほうが考慮していた他は、財政問題、分配政策、構成政策で男性ほど考慮しており、全体として考慮政策分野は男性のほうが多数を考慮していた。

この結果は、谷口の「女性は生活に身近な問題を考慮」し、「男性は身近でない問題を考慮」という知見を支持している。税金問題と規制政策については、税金問題は、税制として考えるときの身近でない問題としても、日常の消費税などの身近な問題としても世間一般に広い関心を持たれがちであること、「環境」については広く地球環境を考える場合の身近でない問題として、ゴミの問題を想定した身近な問題としても考慮されうることから、「身近かどうか」で説明可能な連関が析出されなかったと考えられる。

また、この、税金や財政といった個別問題、規制政策を除く政策分野それぞれが性別と関連することから、税と政策分野の関係、財政と政策分野の関係を考える際には教育水準でコントロールすることが求められる。

表3-3のとおり、争点と教育水準の関係については、概ね2000年、03年、05年に共通した

表 3-2 性別と各問題、政策考慮の連関

	2000年	2003年	2005年	傾向
税金問題				
財政問題	.149	.138	.127	男性が考慮
再分配政策	.140	.104	.079	女性が考慮
規制政策				
分配政策	.110	.055	.130	男性が考慮
構成政策	.143	.179	.141	男性が考慮
政策分野数	.111	.097	.118	男性のほうが多数

性別との連関が99パーセント水準で有意のCramer V値を記載

表 3-3 教育水準（最終学歴）と各問題、政策考慮の連関

	2000年	2003年	2005年	傾向
税金問題	.093	.117	.078	高いほうが考慮
財政問題	.194	.143	.114	高いほうが考慮
再分配政策	.070	.093	.093	低いほうが考慮
規制政策	.124	.074	.072	高いほうが考慮
分配政策				
構成政策	.166	.135	.128	高いほうが考慮
政策分野数	.066	.069		高いほうが多数

教育水準との連関が99パーセント水準で有意のCramer V値を記載

傾向があり、再分配政策については女性が考慮し、その他の個別問題・政策については学歴が高いほど考慮していた。また、考慮している政策分野の多様さについても 2005 年を除き、男性ほど多くの分野を考慮しており、このことは谷口のいう「教育水準が低いほうが生活に身近な問題を考慮」し、「教育水準が高いほうが身近でない問題を考慮」という特徴を支持している。

加えて、個別の量的特徴についてみれば、他の個別問題や政策分野に比べて再分配政策は明確に多数が言及しているという特徴を見てとることができる。

以上のとおり、税金や財政といった個別の争点、分配政策を除く政策分野それぞれが教育水準と関連しており、そのことから、税と政策分野の関係、財政と政策分野の関係を考える際には教育水準でコントロールすることが求められる。

Ⅲ. 3. 個別問題と政策（性別・教育水準によるコントロール）

税金、財政問題と四つの政策との連関について、性別によるコントロール後の分析結果を示したものが表 3-4a と表 3-4b である。同様に、表 3-5a と表 3-5b に教育水準によるコントロール

表 3-4a 税金問題と政策考慮の連関（性別）

		2000 年	2003 年	2005 年
男性	再分配政策	.140	.133	.297
	規制政策	.224	.237	.264
	分配政策	.151	.125	.148
	構成政策	.142	.215	.191
	政策分野数	.291	.294	.360
女性	再分配政策	.195	.125	.180
	規制政策	.131	.193	.169
	分配政策	.122	.122	.078 + +
	構成政策	.153	.108	.073 +
	政策分野数	.276	.242	.234

税金問題考慮との連関が 99 パーセント水準で有意の Cramer V 値を記載
ただし、+ は 90 パーセント水準、++ は 95 パーセント水準

表 3-4b 財政問題と政策考慮の連関（性別）

		2000 年	2003 年	2005 年
男性	再分配政策	.114	.072 +	.088 + +
	規制政策	.161	.192	.296
	分配政策	d	.109	.194
	構成政策	.237	.276	.838
	政策分野数	.268	.285	.561
女性	再分配政策	.053 +		
	規制政策	.174	.135	.147
	分配政策	.078 + +	.141	.148
	構成政策	.286	.257	.829
	政策分野数	.295	.294	.488

財政問題考慮との連関が 99 パーセント水準で有意の Cramer V 値を記載
ただし、+ は 90 パーセント水準、++ は 95 パーセント水準
網掛けはコントロールによって現出した連関
d はコントロールによって消失した連関

表 3-5a 税金問題と政策考慮の連関（教育水準別）

		2000年	2003年	2005年
義務教育	再分配政策	.202	.160	.317
	規制政策	.215	.318	d
	分配政策	d	d	d
	構成政策	.187	.141++	.158++
	政策分野数	.306	.306	.357
高等学校	再分配政策	.144	.189	.176
	規制政策	.116	.195	.200
	分配政策	.154	.117	.120
	構成政策	.124	.155	.119
	政策分野数	.241	.275	.261
短大以上	再分配政策	.201	.077++	.277
	規制政策	.204	.183	.259
	分配政策	.152	.145	.136
	構成政策	.133	.129	.124
	政策分野数	.311	.244	.336

税金問題考慮との連関が99パーセント水準で有意のCramer V値を記載
ただし、+は90パーセント水準、++は95パーセント水準
dはコントロールによって消失した連関

表 3-5b 財政問題と政策考慮の連関（教育水準別）

		2000年	2003年	2005年
義務教育	再分配政策	d		
	規制政策	.417	.264	.238
	分配政策	.181	.216	.187
	構成政策	.354	.366	.794
	政策分野数	.486	.397	.578
高等学校	再分配政策	.105	.072++	
	規制政策	.145	.150	.208
	分配政策	.061+	.150	.209
	構成政策	.219	.259	.848
	政策分野数	.284	.283	.525
短大以上	再分配政策	.071+		.107++
	規制政策	d	.137	.218
	分配政策	d	.086++	.192
	構成政策	.260	.262	.832
	政策分野数	.220	.268	.560

財政問題考慮との連関が99パーセント水準で有意のCramer V値を記載
ただし、+は90パーセント水準、++は95パーセント水準
網掛けはコントロールによって現出した連関
dはコントロールによって消失した連関

後の分析結果を示した。いずれも、性別によるコントロール、教育水準によるコントロールを行わない場合（表 3-1a と表 3-1b）に比べて、値自体の変動はいくらかあり、コントロールによって連関が消失した分析（義務教育のすべての税金×分配、義務教育の2005年税金×規制、2000年財政×再分配、短大以上の2000年財政×規制、同×分配）と、コントロールによって連関が現出した分析（男性の2003年財政×再分配と男性の2005年財政×再分配、高等学校の2003

年財政×再分配、短大以上の2005年財政×再分配)がそれぞれ散見されるものの、全体としてはそれぞれの要因のコントロール前後で大きく異なった様相とはなっていない。このことから、すくなくとも性別と教育水準に限って言えば、その影響による偽相関の可能性は否定できる。したがって、前掲の可能性「T3」と「F3」はない。

ここでの分析によって偽相関が否定され、税や財政の問題と他の問題との相関を想定できることから、「税金の問題は単に税金の問題であり、他の問題とは無関係」あるいは「財政の問題は単に財政の問題であり、他の問題とは無関係」とは考えられていないことがわかる。

IV. 分析をふまえて

前節の分析をふまえて考えられる可能性は、税金については前掲の「T1」か「T2」であり、財政については「F1」または「F2」である。すなわち、人びとは税金問題とその他の政策について、政策決定機構に、「税金を今以上に負担してもよく、多くの課題に対応すべき」と考えるか、または「税金は今以上には負担したくないが、多くの課題に対応すべき」と考えている。同様に、人びとは財政問題とその他の政策について、「財政状況が悪化してもよいので多くの課題に対応すべき」と考えるか、「財政状況の悪化は困るが、多くの課題に対応すべき」と考えていることが推察できる。その意味では、人びとが政治について考えるとき、有限のパイの問題を意識しているといえるが、次にその内容について検討を加える。

現時点で残る可能性のうち、人びとが「税金を今以上に負担してもよく、多くの課題に対応すべき」と考えているとすれば、俗に言われる、増税の話を持ち出せば政権を失う、という言説とは矛盾する。多くの課題への対応を望む者は増税に対して寛容な姿勢を示さずである。ここで分析は行わないものの、過去の状況を概観すれば、増税の話と議席減は概して関連しているようであり、本稿ではこの「T1」の可能性はひとまず否定する。したがって、税金については「税金は今以上には負担したくないが、多くの課題に対応すべき」と考えている可能性が残る。

財政問題とその他の政策については、「財政状況が悪化してもよいので多くの課題に対応すべき」か、または「財政状況の悪化は困るが、多くの課題に対応すべき」の可能性が残っているが、現時点でこの二つのいずれかを否定するだけの根拠はない。

他方、「政治的洗練」の観点から現時点で残る三つの可能性について考察を加えるならば、この三ついずれに対しても否定的な見解を呈さざるをえない。原理的には、税金の新たな負担なしに今以上の課題に対応することは不可能である。また、税負担なしに新たな課題に取り組むために公債を発行すれば、すくなくとも公債残高が増えるという意味では財政状況の悪化につながる。他方、財政状況が悪化してもよいので多くの課題に対応すべきと考えているとすれば、人びとが財政状況の悪化した将来像を想像できていない、と解さざるをえない⁸⁾。

前節までの分析によって明らかになった人びとと政策決定機構の関係は明るいものではない。たとえば表2-1をみれば、本来ならば自身と社会の関係の理解を深めるはずの教育の効果が、こ

の「パイの大きさ」の問題については必ずしも高くないことがわかる。教育によって、「（政策決定機構の能力に対して相対的に）多くを望んで不満を高める」という構図が、教育水準でコントロールしたときに消失せず、比較的高い教育水準の者においてすら見られることは、高い教育を受けても政府の能力を推し量ることのできない状況を示唆している⁹⁾。加えて、もしこの表の示す「政治満足と考慮政策分野数との連関」が「考慮するほど不満を持つ」ことのみならず、「現状に不満を持っている者ほど多くの問題を考慮する」ことをも意味するとすれば、そこに政治不満についての負のスパイラルが生じることになる。

この政府への期待過剰ともいえる問題について、その責任は必ずしも有権者個人に帰すべきものでもなからう。特定の政党がキャッチ・オール政党化することで長期にわたって政権を維持してきた過程において、与党が政治に対してある種の全能感を抱かせてきたことは想像に難くない。また、国全体の底上げを目指して総花的な要求を容認し対応してきた面もあろう。しかしながら、「責任」がどこにあるにせよ、この期待過剰ともいえるような状況が続けば政治への不満の減少は想定しにくく、換言すれば政治への不満を解消するためには、政治全体として、自らの能力をある程度正確に示すことが必要かもしれない。

V. おわりに

本稿で問題としたのは、選挙での争点考慮からみる人びとと政治との関係である。「人びとが選挙の際にとにかく争点をたくさん考慮することは、民主政にとって好ましいことなのか」という基底的な疑問上にすすめられた本稿では、現時点で「好ましくない」という結論を得た。それは、多くのことを考えることができるという意味で「好ましい」としても、政治体系においてはその争点考慮という入力と、実際の政策との出力のギャップが、政治への不満につながる事が考えられるからである。

また、争点の考慮が負担意識を伴わないものとなっているからでもある。ピュッフエの喩えを再び用いるならば、さまざまなものを皿に載せてはいるものの、栄養バランスが悪い、という状態である。

このことは、人びとが、政治に対して全能であることを想定して問題解決について政治に依存しているような状況を示しているのかもしれない。本来ならば政治的社会化の過程で、教育を経て政治をみる能力を涵養し、また、広い意味での社会と自身との関わりを自覚することによって、政治と自身の相互依存関係を理解することが期待されているが、すくなくとも教育による効果は示されなかった。ここに、政治に対する不理解や、人びとと政策決定機構との乖離を推察できる。

この現状においては、社会で人びとが考慮すべき問題が増えるほど政治への不満が高まることすら予想される。

V. 1. 今後の課題

最後に、本稿の残した課題について述べる。

本稿では、争点考慮について、「考慮した」ことを「政治、政権による対応を望んでいる」と同値と捉えて分析を進めている。しかしながら、調査において「今回の選挙で、どのような問題を考慮しましたか。この中にあればいくつでもあげてください」という文言で訊ねられるこの争点考慮については、可能性としては「政権に対応してもらいたくない」という「考慮」も想定可能である。データの制約から既存の明るい選挙推進協会による全国調査ではこれ以上の分析は困難であるが、「考慮」の意味するところについての留意と再検討が必要である。

同様に、データの制約により本稿の分析モデルで対応できなかった問題として、パイ全体ではなく一つのピースの大きさの問題がある。本稿では、パイ自体の大きさを考えずに配分ばかりを考えることに疑義を呈したが、人びとがパイ自体の大きさを考えた上でピースひとつあたりの大きさの縮小を容認しつつ総花的な対応を望んでいる可能性は、直感的には想像しにくい、ないわけではない。

また、争点考慮について、本稿で用いた要因の他にも政党支持の有無や組織加入などが挙げられる。加えて、本稿の分析は三重クロス集計までにとどまっており、本稿で挙げたものや他の多くの要因をコントロールした包括的な分析は行っていない。このことについては稿を改めて検証する必要があるだろう。

さらに、この過剰にみえる期待について、それが、人びとが政策決定機構の資源や能力を高く見積もった結果として生じているのか、ただ「とにかく対応しろ」と要求を投げているのかについての弁別も望まれるところである。

注

- 1) 政治への満足は「大いに不満足である」「やや不満足である」「だいたい満足している」「大いに満足している」の順に値が大きくなるようコード化し、教育水準（最終学歴）については「義務教育」「高等学校」「短大以上」の三つのカテゴリーにコード化した。
- 2) 本稿で用いた調査のうち、2000年と2003年については投票しなかった者にも訊ねている。また、この分析に用いた3回の衆議院選挙はすべて小選挙区比例代表並立制で行われているが、両方の投票を行った者の争点考慮のみを「考慮」として分析した。
- 3) 正確には、2000年は「福祉・介護」「環境・公害問題」「農業対策」「中小企業対策」「行政改革」「政治倫理・政治改革」「税金問題」「財政再建」、2003年は「福祉・介護」「環境・公害問題」「農業漁業対策」「中小企業対策」「行政改革」「政治倫理・政治改革」「税金問題」「財政再建」、2005年は「福祉・医療」「環境・公害問題」「農業漁業対策」「中小企業対策」「行政改革」「政治倫理・政治改革」「税金問題」「財政再建」である。分類を表に示した。

争点考慮と政治的洗練（木村）

付表 「政策」と争点の対応

分配	農業対策（2000） 農業漁業対策 （2003-2005）	中小企業対策 （2000-2005）	構成	行政改革 （2000-2005）	政治倫理・政治改革 （2000-2005）
規制	環境・公害問題 （2000-2005）		再分配	福祉・介護 （2000-2003） 福祉・医療（2005）	
税金	税金問題（2000-2005）		財政	財政再建（2000-2005）	

- 4) ロウイによる分類についてはここでは佐藤 [1987]、森 [2002]、岡田 [2009] を参照し、示唆を得た。
- 5) 村山皓 [1994] 参照。なお、イーストンのモデルとの関連については、村山皓 [2003] などで明示されているが、その際にイーストンの政治体系として引かれているのは、D・イーストン著、岡村忠夫訳 [1968] ならびに、同、片岡寛光訳 [1980] である。
- 6) 類似のアプローチとしては、ゲイリー・R・オレン [1997=2002] (pp.125-6) のまとめたとおり、満足度を「国民の期待に対する政府の実績の割合」で考えるパットナム (Putnam, R.) の指摘がある。
- 7) 表記のない欄については、後に掲載する表と同様に掲載する最低の基準を有意水準 90% としても統計的に有意ではなかった関係である。
- 8) 行政改革等によって新たな税負担なしに財源を捻出し新たな課題に取り組むべきである、と考えている可能性があるが、図 1-1 のとおり、構成政策の考慮がとくに増えているわけではない。
- 9) 他に、「人びとが政策決定機構の持つ資源を過大に見積もっている」、政治と資源との関係について人びとが「理解できない」のではなく意識的に遠ざけて「理解しようとしなない」、といった可能性もある。いずれにせよ、民主政における問題は小さくない。

参考文献 [五十音順に記載]

- D・イーストン著、岡村忠夫訳 [1968] 『政治分析の基礎』 みすず書房。
- D・イーストン著、片岡寛光訳 [1980] 『政治生活の体系分析』 早稲田大学出版部。
- 岡田浩 [2009] 「日本政治の変容と政策課題」 岡田浩・松田憲忠編著『現代日本の政治』 ミネルヴァ書房、194-219 頁。
- ゲイリー・R・オレン [1997=2002] 「失墜－政府への信頼を失った国民」 ジョセフ・ナイ、フィリップ・ゼリコウ、デビッド・キング編著『なぜ政府は信頼されないのか』 英治出版、113-153 頁 = Nye, Joseph S., Jr., Philip D. Zelikow, and David C. King, eds., 1997. *Why People Don't Trust Government*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- 佐藤満 [1987] 「T. J. ロウイの『権力の闘技場』論 (一)」 『法学論叢』 121 卷 1 号、47-77 頁。
- 谷口尚子 [2005] 「争点関心」 『現代日本の投票行動』 慶應義塾大学出版会、17-48 頁。
- 村山皓 [1994] 「日本人の政治不信の構造的特質」 『選挙研究』 9 号、北樹出版、105 - 122 頁。
- 村山皓 [2003] 「民主政の制度デザイン、民主政の文化、民主政システムの機能」 『日本の民主政の文化的特徴』 晃洋書房、9 - 33 頁。
- 森道哉 [2002] 「環境政治における政府の政策選好」 『政策科学』 10 卷 1 号、131-142 頁。